

自動貸金庫規定（現状）	自動貸金庫規定（改定後）
1.（格納品の範囲） (1) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができます。ただし、総重量 30 キログラム以下とします。 ① 公社債券、その他の有価証券 ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類 ③ 貴金属、宝石その他の貴重品 ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの (2) 当行は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をおことりすることがあります。	1.（格納品の範囲） (1) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができます。ただし、総重量 30 キログラム以下とします。 ① 公社債券、株券その他の有価証券 ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類 ③ 貴金属、宝石その他の貴重品 ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの (2) 当行は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納を<u>お断りすることがあります。</u> <u>(3) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができません。</u> <u>①現金その他のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点からリスクの高いと考えられるもの</u> <u>②危険物や変質、腐敗のおそれがある等、貸金庫の通常の用法による保管に適さないもの</u> 2.（利用目的の確認） <u>(1) 貸金庫の契約の締結または利用等に当たっては、借主は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点から、格納品が第 1 条に定める範囲を逸脱することがないかといった利用目的を、書面その他当行の定める方法で、申し出なければならないものとします。</u> <u>(2) 貸金庫が、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等、不正利用されることを防ぐため、貸金庫内外でのカメラ撮影や利用時の行員立会い等の適切な方法で貸金庫の利用状況を確認させていただきます。</u>

2. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する 3 月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から 1 年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

3. (使用料)

(1) 当行所定の貸金庫使用料は 1 年分を前払いするものとし、毎年 3 月または 9 月の当行所定の日に、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ使用料に充当します。なお、当初契約期間の使用料は、契約日の属する月を 1 か月としてその月から月割計算により前払いしてください。

(2) 使用料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。

(3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から前払い分の使用料を月割計算でお返しします。

4. (鍵の保管)

貸金庫に付属する鍵正副 2 個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当行立会のうえ借主が届出の印章により封印し、当行が保管します。

5. (貸金庫の開閉等)

(1) 借主または借主があらかじめ届出た代理人に「貸金庫カード」(以下「カード」

3. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する 3 月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当行から解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から 1 年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

4. (使用料)

(1) 当行所定の貸金庫使用料は 1 年分を前払いするものとし、毎年 3 月または 9 月の当行所定の日に、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ使用料に充当します。なお、当初契約期間の使用料は、契約日の属する月を 1 か月としてその月から月割計算により前払いしてください。

(2) 使用料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。

(3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から前払い分の使用料を月割計算でお返しします。なお、当初契約日の属する月のうちに解約があった場合は、1 か月分の使用料をいただきます。

5. (鍵・カードの保管)

(1) 貸金庫に付属する鍵正副 2 個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は予備鍵として当行所定の袋に入れ、借主の届出印章および当行行員の印章で封印のうえ、当行が保管します。なお、正鍵の複製はできません。

(2) 借主または借主があらかじめ届出た代理人に「貸金庫カード」(以下「カード」という)を発行します。カードは借主・代理人自身が保管してください。

6. (貸金庫の開閉等)

(1) 貸金庫をお開きになる場合は、借主またはその代理人が「カード」を操作機に

という)を発行します。

(2) 貸金庫をお開きになる場合は、借主またはその代理人が「カード」を操作機に挿入し、届出の暗証をボタンにより操作のうえ、正鍵を使用して行ってください。

(3) 停電、故障等により「カード」による貸金庫開閉ができないときは、当行所定の「貸金庫開閉票」にご氏名を記入のうえ「カード」とともに窓口へご提出してください。

(4) 貸金庫格納品の出し入れは、当行所定の場所で行ってください。

(5) 貸金庫の利用後は、旋錠を確認のうえ、返却のための操作を行ってください。なお、ご自分で返却できない場合は、すぐ係員にお申し出ください。このお申し出がないため、ご損害がありましても当行はその責任を負いません。

6. (暗証の照合)

貸金庫の開庫に際し、操作機で使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して、開庫その他のお取扱いをしましたうへは、「カード」または暗証につき、偽造、変造、その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行はその責任を負いません。なお、窓口において「カード」を確認し、貸金庫開閉票、諸届その他の書類に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ取扱いしました場合も同様とします。

7. (届出事項の変更等)

(1) 次の場合には、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

① 「カード」または鍵の損傷、喪失、盗難の場合

挿入し、届出の暗証をボタンにより操作のうえ、正鍵を使用して行ってください。

(2) 停電、故障等により「カード」による貸金庫開閉ができないときは、当行所定の「貸金庫開閉票」に借主または代理人の氏名・名称・暗証を記入のうえ「カード」とともに窓口へご提出してください。

(3) 格納品の出し入れは、当行所定の場所でおこなってください。

(4) 貸金庫の利用後は、旋錠を確認のうえ、返却のための操作を行ってください。なお、ご自分で返却できない場合は、すぐ係員にお申し出ください。このお申し出がないため、ご損害がありましても当行はその責任を負いません。

7. (届出事項の変更等)

(1) 印章を失ったとき、または印章、氏名・名称、代表者、代理人、住所その他の届け出事項に変更があったときは、ただちに当行所定の方法により届け出てください。この届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。カード

- ② ご印章の変更、損傷、喪失、盗難の場合
 - ③ ご住所またはご氏名の変更の場合
 - ④ その他この取引に影響のあることが起った場合
- (2) 届出のあった名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到着したものとみなします。

または正鍵を失ったとき、もしくは毀損したときも同様とします。

(2) 届け出のあった氏名・名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったとき、または借主がこれを受領しなかったときでも、通常到達すべき時に到着したものとみなします。

8. 成年後見人等の届け出

(1)家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、ただちに成年後見人等の氏名・名称その他必要な事項を当行所定の書面によって取引店に届け出てください。

(2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、ただちに任意後見人の氏名・名称その他必要な事項を当行所定の書面によって取引店に届け出てください。

(3)すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に届け出てください。

(4)前3項の届け出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届け出てください。また、借主の成年後見人等または任意後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合もしくは任意後見監督人の選任がされた場合にも同様に届け出てください。

(5)前4項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

8. (カード、鍵の喪失時等の取扱い)

(1) 「カード」もしくは正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当行所定の手続をした後に行ってください。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

(2) 「カード」または正鍵を喪失、盗難、き損した場合は、「カード」の再発行、錠前等の取替えに要する費用を支払ってください。なお、当行が貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

9. (印鑑照合等)

諸届書その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものとみとめて開庫その他のお取扱いをしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造、その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、使用された鍵についても当行は確認する義務を負いません。

9. (印章、カード、鍵の喪失時等の取扱い)

(1) 印章、カードまたは正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当行所定の手続をした後に行ってください。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

(2) 正鍵またはカードを失った場合もしくは毀損した場合は、錠前の取り替え、鍵、カードの再発行等に要する費用を支払ってください。なお、当行が貸金庫の変更を求めたときは、ただちにこれに応じてください。

10. (暗証照合等)

(1) 貸金庫の開庫に際し操作機で使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して、開庫その他のお取扱いをしましたうへは、「カード」または暗証につき、偽造、変造、その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行はその責任を負いません。なお、第 6 条第 4 項の場合に、窓口において「カード」を確認し、貸金庫開閉票に記載の暗証と届け出の暗証との一致を確認のうえ取扱いしました場合も同様とします。

(2) 諸届その他の貸金庫取引に関する書類等に使用された印影を届け出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうへは、それらの書類等につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(3) 貸金庫の開閉に使用される鍵について、当行は確認する義務を負いません。

10. (損害の負担等)

- (1) 災害、事変その他の不可抗力の事由または当行の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による格納品の紛失、滅失、き損、変質等の損害についても当行は責任を負いません。
- (3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

11. (反社会的努力との取引拒絶)

この貸金庫は、第 12 条第 3 項各号のいずれにも該当しない場合に使用することができ、第 12 条第 3 項各号の一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をおことわりするものとします。

12. (解約等)

- (1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、「カード」、正鍵および届出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ貸金庫を直ちに明渡してください。なお、「カード」、正鍵、届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか第 8 条に準じて取扱います。
- (2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。第 2 条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。

11. (損害の負担等)

- (1) 災害、事変、その他の不可抗力の事由または当行の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による格納品の紛失、滅失、毀損、変質等の損害についても、当行は責任を負いません。
- (3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

12. (反社会的努力との取引拒絶)

この貸金庫は、第 13 条第 3 項第 1 号、第 2 号 A から F および第 3 号 A から E のいずれにも該当しない場合に使用することができ、第 13 条第 3 項第 1 号、第 2 号 A から F または第 3 号 A から E の一にでも該当する場合には、当行はこの貸金庫の使用申込をお断りするものとします。

13. (解約等)

- (1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、カード、正鍵および届け出の印章を持参し、当行所定の手続をしたうえ貸金庫をただちに明け渡してください。なお、カード、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか第 9 条に準じて取り扱います。
- (2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、ただちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明け渡してください。第 3 条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。

- ① 借主が使用料を支払わないとき
- ② 借主について相続の開始があったとき
- ③ 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき
- ④ 店舗の改築、閉鎖その他の事由があるとき
- ⑤ 借主または代理人がこの規定に違反したとき

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第 1 項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください

- ① 借主が使用料を支払わないとき
- ② 借主について相続の開始があったとき
- ③ 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当行もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき
- ④ 店舗の改築、閉鎖その他の事由があるとき
- ⑤ 借主または代理人がこの規定に違反したとき
- ⑥ 借主名義人が存在しないことが明らかになったときまたは借主名義人の意思によらず契約、使用されたことが明らかになったとき
- ⑦ 本邦または外国の法令・規制や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるとき
- ⑧ 法令で定める本人確認等における確認事項や第 2 条に定める利用目的の申出内容に偽りがあるとき
- ⑨ マネー・ローンダリング、テロ資金供与等、不正な目的で利用され、またはそのおそれがあると当行が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で解約が必要と当行が判断したとき
- ⑩ カードの改ざん、不正使用など当行がカードの利用を不適当と認めたとき

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、ただちに第 1 項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明け渡してください。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください

い。

① 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 借主または代理人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用をき損しまたは当行の業務を妨害する行為

ださい。

① 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

A. 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）

- B. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- C. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- D. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- E. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- F. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損しまたは当行の業務を妨害する行為

E. その他AからDに準ずる行為

(4) 前 2 項または 3 項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日属する月までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。なお、当行はこの不足額を明渡しの日に第 3 条第 1 項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。

(5) 第 1 項・第 2 項または第 3 項の明渡しが 3 か月以上遅延したときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理もしくは一般に相当と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当行は貸金庫の開庫に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。

(6) 使用料、遅延損害金その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当行からの請求がありしだい支払ってください。

13. (貸金庫の修繕、移転等)

貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当行が格納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

14. (緊急措置)

法令の定めるところにより貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫し臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については当行は責任を負いません。

E. その他前各号に準ずる行為

(4)前 3 項の明け渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明け渡しの日属する月までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第 4 条第 3 項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときはただちに支払ってください。なお、当行はこの不足額を明け渡しの日に第 4 条第 1 項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。

(5)第 1 項から第 3 項の明け渡しが 3 か月以上遅延したときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理もしくは一般に相当と認められる方法、時期、価格等により処分し、また処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当行は貸金庫の開庫に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。

(6)使用料、遅延損害金その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当行からの請求がありしだい支払ってください。

14. (貸金庫の修繕、移転等)

貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当行が格納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

15. (緊急措置)

法令の定めるところにより貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当行は副鍵を使用して貸金庫を開庫し臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については、当行は責任を負いません。

15. (譲渡、転貸等の禁止)

貸金庫の使用権は譲渡、転貸または質入れすることはできません。

16. (保証人)

保証人は、この契約から生ずるすべての債務について借主と連帯して履行の責めに任ずるものとします。この契約が継続された場合も同様とします。

17. (規定の変更)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、変更内容を記載した店頭ポスター掲示またはホームページ掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

16. (譲渡、転貸等の禁止)

(1)貸金庫の使用権は譲渡、転貸または質入れすることはできません。

(2)カードは譲渡、質入れすることはできません。

17. (保証人)

保証人は、この契約から生ずるすべての債務について借主と連帯して履行の責めに任ずるものとします。この契約が継続された場合も同様とします。

18. (規定の変更)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします

以上